

EU の通貨統合と南欧諸国への地域政策

松 浦 一 悦

目 次

はじめに

第1章 南欧諸国の対 EU 政策

1.1 EC 加盟に伴う政策変化

1.2 金融制度改革

1.3 国営企業の株式公開・民営化

第2章 EU の地域政策

2.1 構造基金と結合基金

2.2 欧州投資銀行の役割

2.3 地域政策による対内直接投資の誘引効果

結びに代えて ～ユーロ導入後の問題～

は じ め に

1992 年 9 月の欧州通貨危機を契機に EMS の固定相場制は事実上崩壊した後、EMS は変動幅を上下 15% とする緩やかな変動レンジを認めることで落ち着きを取り戻し、予定通り 1999 年 1 月から EMU（欧州経済通貨同盟）がスタートした。当初懸念されていた周縁国と呼ばれる南欧諸国のスペインとポルトガルは無事同年から単一通貨ユーロを導入し、ギリシアは一年遅れて導入に踏み切った。EU の通貨統合をコア諸国が主導する運動体としてみた場合、1990 年代にどのように南欧諸国は通貨統合に包摂されていったのか。本稿の課題はそのプロセスを明らかにすることである。この問題を考察する場合に二つの視角からアプローチすることが有効であろう。一つは構成国間における実質的経済収斂がどのように実現したのかという視角であり、二つ目は単一通貨の導入

を不可逆の流れとする EU 域内の相互経済依存関係がどのように深化したのかという視角である。これら二つの視角は相互に関連するものであるが、本稿では第一の視角にウエイトを置いてこの問題にアプローチしたいと思う。この課題について今少し敷衍しておこう。

マーストリヒト条約によって単一通貨に参加するためには「四つの収斂条件」を満たさなければならないことが明記された。すなわち、①物価の安定、②低金利、③為替相場の安定、④健全財政の諸点について一定程度他の参加国との収斂基準をクリアする必要があった。①から③までの基準は、国の再生産あるいは実体経済の動きを間接的に反映するという意味において、名目的収斂基準といえる。これに対して再生産あるいは実体経済を直接映し出す指標として一国の生産力、国民1人当たり GDP、雇用状況が挙げられるが、それらは実質的収斂基準といえる。マーストリヒト条約が単一通貨の参加条件として構成国に義務付けたのは前者の名目的収斂基準のみであった¹⁾。

名目的収斂条件は単一通貨導入を成功させるための必要条件とすれば、実質的収斂条件はその十分条件といえる。ERM の下で構成国は恒常的な対外収支赤字に対して平価調整（切り下げ）によって対応する政策的余地が残されていたが、ユーロ導入後はその余地が完全になくなる。一国の価格面での国際競争力を基本的に規定するのは当該国の社会的な生産力、すなわち労働生産性であるので、ユーロ導入後において構成国間の労働生産性の収斂は単一通貨を流通させるための前提条件となる。そして労働生産性は当該国の国民所得と雇用状況を大きく決定する要因である。このように考えると、周縁国と中心国との実質的収斂は単一通貨導入のための重要な条件であって、実質的収斂によって実

1) 名目的収斂は実質的収斂を離れては実現しない。例えば商品の価格は基本的にはその産業部門の生産力によって規定されるので、一国の物価水準はその国の社会的な生産力によって規定される。為替相場は長期的に見ると購買力平価によって決定されていることから、為替相場もまた相対的な生産力水準に規定されるといえよう。このように考えると、当該国において海外諸国と相対的にみて低い生産性に見合った低い物価水準になっていなければ、そこで物価の管理と生産性の引き上げが課題となる。また金利は一国の国民所得や再生産に基づく貸付資金に対する需要と供給によって基本的には規定される。

現する共同市場の拡大を基にして初めて単一通貨導入は成功するであろう。

南欧諸国がユーロを導入したのは、名目的収斂基準をクリアできたからに他ならないが、同時に実質的収斂を伴うものであった。仮にユーロ導入を控えた1990年代後半に実体経済が悪化していれば、政治的な反発からユーロの導入は困難になっていたであろう。そこで1990年代における実質的な収斂状況についてデータを利用して以下確認しておこう。

まず、実質的収斂過程を国民1人当たりGDP（購買力基準）でみると、構成国間の所得格差を表す変動係数は1990年代を通じて若干増加している点からいうと、全体的な中心国と周縁国との格差は拡大していることが窺える（表1）。この格差拡大の主たる要因は、アイルランドとルクセンブルグの増加幅が著しく大きいためである。しかしより注意深くみると、対象とする三ヶ国の国民1人当たりGDPの変化は1986～90年平均データと2000年データを比べると、ギリシア8%増加、スペイン8.7%増加、ポルトガル17.2%増加であり、中心国のキャッチアップしている様子がみられる。

次に、一国の労働生産性を表す雇用者1人当たりGDPを対前年比変化率でみると、EU 15ヶ国間の格差は80年代と比べて90年代前半に縮小したが、90年代後半には拡大している（表2）。もっともギリシャとポルトガルは90年代後半に平均を大幅に上回る成長を示している。ただしギリシアの場合、以下述べるように失業率が90年代に上昇続けているので、雇用量の低下が労働生産性の数字を大きくしていると推測できる。

最後に雇用状況を示す失業率は90年代を通してEU諸国全体が高止まりをしており、変動係数は殆ど変化していないことから、収斂傾向はみられない（表3）。ただし対象とする3ヶ国についてみると、ギリシャは90年代を通して年を追うごとに上昇した。スペインとポルトガルは90年代半ばまで上昇した後、97年以降大幅に低下しており、雇用状況は改善している。

以上総じて、スペインとポルトガルについては90年代前半に中心諸国との実質的収斂に大きな進展はみられなかったものの、特に90年代後半では両者

の格差は一定程度縮小する傾向をみせた。ギリシアについては国民所得の伸び率は最も低く、また失業率は90年代に大幅に上昇したことから、実体経済面での収斂傾向はみられなかった。このようにみるとギリシアにとってユーロ導入は、名目的収斂基準をクリアするという反面として実体経済の悪化という副作用を伴うものであったといえよう。

それでは1990年代における周縁諸国と中心諸国との実質的経済収斂はどのように実現したのであろうか。1987年に「欧州共同市場」の実現を目指す「単

表1 1人当たりのGDPの推移 (EU15ヶ国=100とする購買力基準)

	1971- 80	1981- 85	1986- 90	1991- 95	1996	1997	1998	1999	2000	2001	1996- 2001
ベルギー	105.5	105.5	102.8	111.4	110.9	111.2	110.9	110.2	110.9	111.6	111.0
デンマーク	108.9	108.9	108.7	111.0	119.4	120.2	119.7	119.3	120.5	119.7	119.8
ドイツ	115.8	117.0	115.7	108.1	109.9	108.2	106.7	106.1	105.2	104.5	106.8
ギリシア	62.6	62.7	59.9	63.3	66.9	65.9	66.7	67.5	67.9	69.3	67.4
スペイン	74.4	70.2	72.5	77.2	79.5	79.9	79.3	80.6	81.2	81.6	80.4
フランス	112.1	112.8	109.6	109.5	101.6	98.6	98.2	98	97.9	97.7	98.7
アイルランド	61.8	65.5	67.1	84.3	94.1	103.7	105.7	111.4	118.5	123.3	109.5
イタリア	96.7	102.3	103.0	105	103.5	102.2	103.7	102.9	101.9	102.0	102.7
ルクセンブルグ	146.4	136.2	143.4	158.3	171.1	174.8	175	182.3	191.9	196.3	181.9
オランダ	108.5	102.9	100.5	103.4	107.1	112.6	115.6	115.8	117.1	117.8	114.3
オーストリア	102.7	106.9	104.4	110.6	111.8	111.3	109.9	110.1	109.9	109.6	110.4
ポルトガル	54.1	54.7	56.7	66.6	70.8	74.6	73.1	74	73.9	74.3	73.5
フィンランド	93.5	100.3	102.6	91	95.6	99.5	101.4	101.2	103.3	104.2	100.9
スウェーデン	115.2	112.7	110.7	99.6	101.7	102.4	101.8	102.2	102.1	102.1	102.1
イギリス	100.6	97.9	101.9	98	102.4	101.9	102.7	102.9	103.7	103.7	102.9
EUR15	100.0	100.0	100.0	100	100	100	100	100	100	100	100.0
USA	149.4	144.1	142.7	139.6	149	151.2	152.4	153.8	155.9	153.6	152.7
JAP	95.51	103.8	108.6	118.6	121	119.8	115	112.9	110.9	109.4	114.8
標準偏差	23.8	22.4	22.6	22.0	23.3	23.7	23.8	25.1	27.2	28.1	25.0
EU 平均値	97.2	97.1	97.3	99.8	103.1	104.5	104.7	105.6	107.1	107.8	105.5
変動係数	0.25	0.23	0.23	0.22	0.23	0.23	0.23	0.24	0.25	0.26	0.24

(出所) EC Commission, *European Economy*, data 1971-1995 from No. 63, 1997, pp. 208-209, data 1996-2001 from No. 72, 2001, pp. 130-131.

一欧州議定書 (SEA: Single European Act)」が調印され、1989年にドロール報告によって将来の単一通貨導入の青写真が描かれるなか、中心諸国と周縁諸国との経済格差是正を目的とする地域政策は重要性を増した。地域政策の目的は構成国間および構成国内の地域格差の是正と産業間の経済格差の是正にあるが、具体的には、EU当局は単一市場を形成するために構成国における財・サービス市場、労働市場、資本市場の効率性と柔軟性を高めさせる構造改革を促す一方で、周縁地域の開発という視点からEUレベルでの所得再配分、後進地域への資金支援を行っている。本稿の考察対象は後者の意味におけるEUの地域政策である。このような地域政策に導かれるかのように、特に1980年代以降、欧州の大企業は周縁地域への直接投資を拡大させ、また巨大銀行は国際信

表2 EU諸国の雇用者1人当たりGDP (年間変化率)

	1961 -70	1971 -80	1981 -90	'91	'92	'93	'94	'95	1991 -95	'96	'97	'98	'99	'00	1996 -00
ベルギー	4.4	3.2	1.9	1.8	2.1	-0.8	3.4	1.9	1.7	0.8	2.6	1.2	1.4	2.2	1.6
デンマーク	3.5	1.6	1.3	1.7	1.5	1.5	5.9	2.0	2.5	1.2	1.6	1.4	1.3	2.1	1.5
ドイツ	4.2	2.6	1.7	2.5	3.8	0.3	2.5	1.5	2.1	1.1	1.6	1.1	0.5	1.4	1.1
ギリシア	9.3	3.9	-0.3	5.6	-0.7	-2.5	0.1	1.2	0.7	2.8	3.9	-0.3	4.1	2.9	2.7
スペイン	6.7	4.2	2.1	1.6	2.5	2.0	2.9	0.9	2.0	1.2	0.7	0.5	0.4	0.8	0.7
フランス	4.9	2.8	2.3	1.0	2.3	0.8	2.4	1.2	1.5	1.3	1.6	1.8	1.1	1.2	1.4
アイルランド	4.2	3.7	3.8	1.9	2.4	2.1	2.6	4.5	2.7	3.9	4.3	1.5	3.5	5.6	3.8
イタリア	6.2	2.6	1.7	0.6	1.4	2.2	3.2	2.9	2.1	0.8	1.6	0.8	0.8	1.4	1.1
ルクセンブルグ	2.9	1.4	2.7	2.0	1.9	6.8	1.6	1.3	2.7	0.2	4.0	0.6	2.4	2.8	2.0
オランダ	3.9	2.7	1.6	0.9	1.0	0.9	3.6	0.8	1.4	0.5	0.7	1.0	0.9	1.4	0.9
オーストリア	5.1	2.9	2.3	1.8	2.1	1.8	2.9	4.2	2.6	2.5	1.2	3.0	2.2	2.3	2.2
ポルトガル	6.2	4.7	3.0	-0.4	4.2	1.0	3.3	3.6	2.3	10.3	2.1	1.1	1.1	1.6	3.2
フィンランド	4.4	3.2	2.6	-0.7	4.2	5.4	5.1	2.2	3.2	2.6	2.9	3.2	2.0	4.1	3.0
スウェーデン	3.9	1.2	1.3	0.4	3.2	3.2	4.9	2.3	2.8	1.6	3.2	2.3	1.8	1.4	2.1
イギリス	2.6	1.6	2.2	1.6	2.5	3.8	3.6	1.2	2.5	1.4	1.5	1.2	1.2	2.0	1.5
EUR15ヶ国	4.6	2.6	1.2	1.6	2.6	1.5	3.0	1.7	2.1	1.5	1.6	1.2	1.0	1.6	1.4
標準偏差	1.65	1.01	0.89	1.40	1.23	2.22	1.37	1.15	0.62	2.38	1.14	0.89	1.02	1.21	0.87
変動係数	0.36	0.39	0.74	0.88	0.47	1.48	0.46	0.67	0.30	1.59	0.71	0.74	1.02	0.76	0.63

(出所) EC Commission, *European Economy*, data from 1961 to 1997, No. 63, 1997, pp. 348-379, data from 1998-2000, No. 72, 2001, pp. 118-119.

用供与を拡大していった。多国籍企業の直接投資による産業内貿易の形成と銀行の国際取引による信用ネットワークの形成は、社会的資本が要請する為替リスクの廃止を実現する単一通貨の導入を不可逆的な流れとするものであった。このような地域政策の経済効果、すなわち EU 域内の相互依存関係の深化過程と単一通貨導入の関連性についての詳細な考察は別稿に譲り、本稿ではその準備作業として EU の全体的な地域政策を述べてみたい。第1章で EU の地域政策が重点的に向けられた南欧諸国の対 EU 政策について触れておく。なぜならば EU による開発政策が効果的に機能するか否かは、資金受入国の構造政策の

表3 EU 諸国の失業率

	1961-70	1971-80	1981-90	1991-95	'96	'97	'98	'99	'00	1996-00
ベルギー	2.1	4.6	9.7	8.5	9.8	9.5	9.5	8.8	7.0	8.9
デンマーク	1.1	3.7	7.4	8.6	6	5.1	5.2	5.2	4.7	5.2
ドイツ	0.7	2.2	6	7.3	9	9.7	9.3	8.6	8.1	8.9
ギリシア	5.1	2.2	6.4	8.3	9	8.9	10.9	11.7	11.0	10.3
スペイン	2.5	5.4	18.5	20.9	22.2	21.3	18.8	15.9	14.1	18.5
フランス	1.8	4.1	9.2	11.1	12.3	12.5	11.8	11.2	9.5	11.5
アイルランド	5.4	7.7	14.7	14.5	12.3	11.7	7.5	5.6	4.2	8.3
イタリア	4.8	6.1	8.8	10.3	12	12	11.8	11.3	10.5	11.5
ルクセンブルグ	0	0.6	2.5	2.5	3.1	3.3	2.7	2.3	2.2	2.7
オランダ	0.9	4.4	8.5	6.4	6.6	6	4.0	3.3	2.8	4.5
オーストリア	2	1.6	3.4	3.8	4.1	4.2	4.5	4.0	3.7	4.1
ポルトガル	2.5	5.1	7	5.6	7.3	7	5.2	4.5	4.2	5.6
フィンランド	2	4.1	5.5	14.5	15.7	14	11.4	10.2	9.8	12.2
スウェーデン	1.7	2.1	2.7	7.5	10	9.9	8.3	7.2	5.9	8.3
イギリス	1.7	3.8	9.8	9.5	8.2	6.8	6.3	6.1	5.6	6.6
EUR15ヶ国	2.2	4	9	10.1	11	10.6	9.9	9.2	8.3	9.8
標準偏差	1.6	1.8	4.1	4.5	4.6	4.4	4.0	3.7	3.4	3.9
変動係数	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
上位3	0.7	1.4	2.9	4.0	4.4	4.2	4.0	3.6	3.1	4.2
下位3	5.1	6.4	14.3	16.6	16.7	15.9	14.1	13.0	11.9	13.0
比率	7.7	4.5	5.0	4.2	3.8	3.8	3.6	3.6	3.9	3.1

(出所) EC Commission, *European Economy*, data from 1961 to 1997, No. 63, 1997, pp. 348-379, data from 1998 to 2000, No. 72, 2001, pp. 118-119.

進み方に大きく依存すると思われるからである。第2章でEUの構造基金、結束基金および欧州投資銀行の役割を考察する。最後に地域政策の評価を行い、残された問題点について言及したい。

第1章 南欧諸国の対EU政策

1.1 EC加盟に伴う政策変化

南欧三ヶ国は1970年代後半に独裁政権の終焉後、民主制へ移行した。民主化への移行は、それまでの統制・規制経済からの反動として、競争に基づく市場経済を主張する新自由主義を浸透させる基礎を形成するものであった。また南欧三ヶ国がECに加盟し政治経済的関係を深めるなかで、ECからの「欧州共同市場」の実現へ向けた市場の自由化・規制緩和という外圧を受けるようになる。ゆえに、民主化という「内圧」とECからの「外圧」が折り重なることによって、市場の競争を中心に据える新自由主義が国の政策、規制環境、そして経済管理の方法を規定することになった²⁾

第一に、EC加盟を機に、南欧諸国はECの「単一欧州議定書」に記される欧州共同市場の実現に向けて政策的協調をとることとなる。例えば、スペインでは経済管理における新自由主義アプローチへのシフトは1980年代中期以降社会労働党（Partido Socialista Obrero Espanol, PSOE）の下で明らかとなった。1996年の民衆党（Partido Popular）中道右派政権誕生後も政策のラジカルな変

2) ここで新自由主義という言葉の概念についてヤーギン&スタニスローの指摘が参考になる。「新自由主義とは市場の力と競争に基づく経済を主張の柱にしている。政府の責任は、競争を促し、カルテルを防ぐ枠組みを作り出し、維持することにある。民間の力であれ、政府の力であれ、力の集中を防ぐには競争が最善の方法であり、したがって、政治的な自由を保証するには、競争が最善の方法である。経済の仕組みにしても競争が最善である。しかし新自由主義は自由放任に戻れと主張したわけではない。競争に基づく純粋な市場経済を求めるにあたって、経済が社会、政治、倫理とは関係なく自由に活動できるとは考えていない。社会、政治、倫理の強固な枠組みの中に、経済を維持し、保護しなければならない。その枠組みの一部として経済政策、社会政策、弱者の保護、極端な傾向の抑制がある。ゆえに新自由主義にとって、自由主義の擁護と後述する地域政策等の社会的安全網の支持との間には、なんら矛盾はない」（ヤーギン&スタニスロー、1998年、山岡訳、47～48ページ）。

化はなく、新自由主義政策が強化されたに過ぎない³⁾。このような環境下で構造改革は比較的速く進められ、市場環境の調和と競争促進を目的とする膨大な数の法案が可決されることによって企業環境は大幅に変化した。もっとも、経済の自由化・規制緩和を進める改革プロセスのスピードは国によって異なっていた。ギリシャの場合、改革のプロセスは変化に対する国内の強い反対によって遅らされた。この点をL. ツォカリスは次のように説明している。

長い期間を費やし困難に満ちたギリシアにおける改革のプロセスは、変化に対する国内の強い反対によって特徴づけられる。EU加盟への調整は潜在的な敗者、すなわち既得権を侵害されるか、あるいは不利益を被るものを生み出す。EU寄りの政策に反対するそのような敗者のリストにはかなりのギリシア企業が含まれる。例えば、政府の規制によって事業契約等が保証され、企業経営が保護されている企業、また過剰雇用と相対的な高賃金と低生産性によって特徴づけられる巨大な国営企業部門である。政治家層は保護された市場と不透明なルールの下で繁栄する保守的なシステムの運営において比較優位を得て、それを利用してきた。そのような政治家グループも潜在的敗者である。さらに、多くの中小企業や技術に劣る企業のような、あまり組織化されていない社会グループも含まれる。そのような状況に直面して、ギリシア政府はEC加盟に続き10年以上も政治的費用を払って調整を食い止めるか、後回しにすることを試みた⁴⁾。

しかし、1993年にマーストリヒト条約に則して他のEU構成国との収斂過程に入ることを契機として、ギリシャにおける改革・近代化のプロセスは新たな段階に入った。その際に国営部門の民営化と経済の再構築に対してより一層の努力が約束された。EUの中での経済的地位の低下、国家債務を維持するための費用の増加、対外経常赤字をファイナンスすることの困難さ、それらによって政府の選択の余地は制限されていった⁵⁾。このような環境下で、ギリシャ

3) Salmon, K., 2001, p. 34.

4) Tsoukalis, L., 2000, pp. 39-40.

における経済の自由化・規制緩和への変化は緩慢であるが進んでいった⁵⁾

第二に、ECへの加盟は国家の経済管理についての立場を再定義した。つまり国家は広い政策決定についてもはや自発的な立場にはなくて、今や直接的に規制を行う主体ではなくなったのである。国家は国際機関を通して政策決定に影響力を行使し、その後に政策は国内経済に適用される。さらに「補完性原理」の視点から国家権限の地方自治体へ譲渡が進むことで、中央政府の自由裁量は小さくなる傾向をもつ。このことは国家に帰属する経済管理を制約し、経済政策の運営において国家は協議過程でより大きな役割を果たすことを必要とした。その結果として公的支出についての規制に対し特別な関係を付加した。

他方、地方政府は幅広い活動について責任が与えられるようになる。それらの活動は地域経済開発の促進、地域の社会資本、教育、健康サービスの発展を目的とするものである。地方政府はまた中央政府を飛び越えて、欧州委員会と直接的な意見交換のチャンネルをもった⁷⁾。実際に後述するEUによる構成国へ

5) Tsoukalis, L., 2000, pp. 39-40.

6) ギリシャの対EU政策は国際政治的視点から次のようにみることができよう。言うまでもなくEUとの関係はギリシアにとって外交政策の根底をなすものであり、その決定的なフレームワークを提供するといえる。それはギリシアが地域的および国際的役割を發展させていく際の出発点である。政治的にみると、一般的にEUは動乱の歴史をもつ国にとって安定した政治環境を提供するものと見られてきた。つまり、非常に不安定な国際環境の中に存在し、ギリシアのように対外的安全保障にとって深刻な脅威を感じる国にとって、EU加盟は軍事的手段を持たなくても価値ある同盟を与えてくれると見られてきた。EU加盟によってギリシアはバルカン半島地域および広い国際社会における交渉力を獲得できると認識したのである。EMUへの参加はそうした交渉力の強化を目的とするものであった。ギリシアを取り巻く国際環境は次のようなものである。「ユーゴスラビアの分裂、その領域の複数で生じた市民戦争、アルバニアの法と秩序の崩壊、全ての前共産諸国における経済状態の急速な悪化、それら全てギリシアにとって重大なマイナスの結果をもたらせた。EUの貿易相手国との交通網は大きく損なわれていた。ギリシアは長い間移民の流出国であったが、今日では国内の人口5%以上は流入した移民（その多くは不法移民）によって占められている。外交面および対内的な行き詰まりという意識が強くなるにつれて、ギリシア政府の態度は大きく変化した。ギリシアはその地域において安全保障上の安定要因として行動し始めた。すなわち、アルバニアにおける平和維持活動への参加、ユーゴスラビアの内紛のエスカレーションを食い止めるための共同的努力について建設的な役割を果たすことによってである。また貿易と投資と通じて依然として名前の付いていない共和国との関係を改善し恒常的な対話をすることによってである」(Tsoukalis, L., 2000, pp. 44-45)。

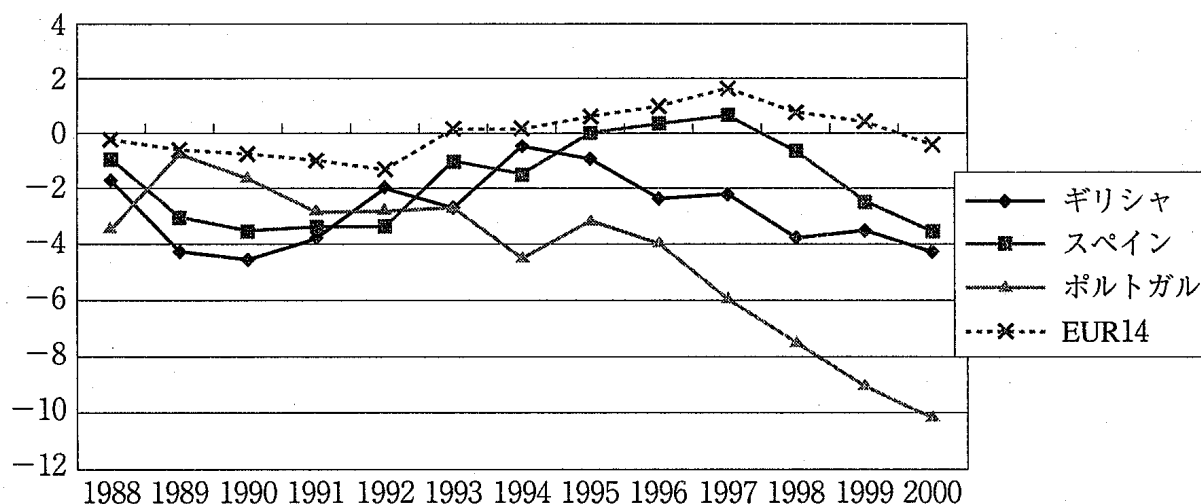
7) Salmon, K., 2001, pp. 34-35.

の公的資金移転は EU 地域政策当局、政府および地方自治体との協議によって決定されるのであるが、中央政府を通さず地方政府に支給され、地方の利益に資するような支出が可能となった。もちろん地方政府と EU 当局とのこのような関係の形成は他の構成国にも共通している。

1.2 金融制度改革

貯蓄と投資のアンバランスがみられる南欧諸国にとって中心諸国にキャッチアップするためには国内資金の効率的運用と外国資本の導入が必須の条件となる。図1が示すように、1980年代末以降の南欧諸国の経常収支はスペインの一時を除いて赤字であり、とりわけポルトガルの経常赤字は1990年代後半に加速的に拡大した。さらに外国企業が進出しやすく、かつ定着し易くするには金融のインフラストラクチャ整備が必要になる。ではこれらの条件を満たすために南欧諸国は金融制度改革をどのように進めてきたのか。

図1 南欧諸国の経常収支（対 GDP 比） 単位：％



(出所) EC Commission. (1999), *European Economy*, table. 14, pp. 336-337.

(1) 外国銀行への開放

まずは外国銀行に対する開放措置を述べておこう。スペインでは1978年に外国銀行の国内開設自由化が完了した。これによって外国銀行のスペイン進出

に路が開け、以後イギリス、ドイツ等の大銀行による買収・合併が開始された⁸⁾

ポルトガルの場合、1984年以降国内金融市場を海外へ開放する改革が行われた。改革が始まるまでの過去10年間、国内経済の金融は殆ど銀行部門だけに依存しており、それらの部門は商業銀行、預金銀行及び投資銀行であった。三つの外資系銀行を除いて殆ど全ての銀行は国有化されていた。また銀行以外には投資銀行、リース会社または準金融政府機関という一定数の金融機関が存在し、それらは投資金融に貢献してきたものの、預金の受け入れは認められていなかった。そこで1989年までの自由化措置をみると、ポルトガル当局は外国銀行の国内支店開設を許可し、それと同時に同国の新たな商業銀行の市場参入を認めた。総計で六つの外資系商業銀行、三つのポルトガル商業銀行、新設の投資銀行一つ、旧預金銀行から商業銀行へ転換した銀行、以上が国内で営業をスタートさせた。それに加えて、銀行は民営化の方向へ転換を図り、資本を民間部門に対し株式証券の形態で開放すること、あるいは会社の法的地位を株式会社形態へ変えることを通じて実現された⁹⁾

ギリシャでは1994年時点で24の外国銀行が支店を開設しており、それらの支店と営業所の数は106、従業員数は3,600人に上った(表4を参照)。外国銀行の進出はポルトガルに比べて早い時期から始まり、1970年代には10行が支店を開設した。表4から見て取れる特徴としては、1970年代初頭までアメリカ系銀行の参入が目立ったが、70年代後半以降はヨーロッパ系銀行の参入が増加した。それを反映してギリシャにおける銀行の総資産に占めるアメリカ系銀行とヨーロッパ系銀行の貸付の比率は1988年に逆転し、後者が前者を上回った¹⁰⁾ギリシャにおける銀行預金と銀行発行債券に占める外国銀行の占めるウエイトは1978年の8%から10%へと増加した、また貸付残高と信用割引に占める外国銀行のウエイトは1978年8.1%から1994年の13.5%へ増加した¹¹⁾

8) 拙稿、1999年12月を参照。

9) *OECD Economic Surveys Portugal 1988-1989*, 1990, p. 72.

10) Pirounakis, N. G., 1997, p. 139.

11) Pirounakis, N. G., 1997, p. 123.

表4. ギリシャにおける外国銀行の進出状況

	国 籍	時 期	従業員数
American Express	アメリカ	1921	341
Citybank	アメリカ	1964	650
Chase Manhattan	アメリカ	1968	76
Bank of America	アメリカ	1968	47
Bank of Nova Scotia	カナダ	1969	119
First National Bank of Chicago ⁽¹⁾	アメリカ	1971	
Continental Illinois ⁽²⁾	アメリカ	1972	
Royal Bank of Scotland ⁽³⁾	イギリス	1974	65
NatWest	イギリス	1974	182
ANZ Grindlays Bank	イギリス	1974	86
ABN-AmRo	オランダ	1974	193
Barclays	イギリス	1978	296
Bank Saderat Iran	イラン	1978	13
Societe Generale	フランス	1979	130
Arab Bank	アラブ諸国	1979	63
Banque de Paris et Pays Bas	フランス	1980	58
Midland	イギリス	1981	197
Credit Commercial de France	フランス	1981	69
Banque Nationale de Paris (BNP)	フランス	1982	117
Credit Lyonnais ⁽⁴⁾	フランス	1982	108
Citibank Shipping	アメリカ	1989	NA
Bayerische Vereinsbank	ドイツ	1989	56
Ineterbank	フランス/ドイツ	1990	435
Bank of Cyprus	キプロス	1991	140
European Popular Bank	キプロス	1992	90
Instituto Bancario San Paolo di Torino	イタリア	1994	15
			3546

(1)1987年に閉鎖。

(2)1985年に閉鎖。

(3)前身は Williams & Glyn's Bank, 1983年にRBSによって買収された。

(4)前身は Banque FrancoHellenique で, 1982年に Credi Lyonnais とギリシャの投資銀行 ETEBA によって設立された。Credit Lyonnais は1993年に大株主となり, 1994年に名称が変更される。

(出所) Pirounakis, N. G., 1997, p. 138.

直接投資の受け入れは為替取引の自由化を促す。なぜならば現地法人が資本財・中間財等を親会社、関連企業等から購入したり、海外での資金調達、多国籍企業内での資金融通等のために常に為替取引が必要となるからである。資本移動は理事会指令 (88/3611/EEC) によって1990年7月から根本的に十分

自由化され、さらに資本移動の自由化は1992年の欧州連合条約によって強化された。スペインとポルトガルでは1992年に外資規制に関する為替取引規制が廃止された。そして1994年1月より施行された新規則はEU域内で直接適用可能な資本の自由化を謳い、同年5月よりギリシアを例外とする規定が廃止された。実際に、ギリシアにおいて1993年に中長期の資本移動に関する為替規制が廃止され、翌年5月には短期資本移動に関する資本規制も撤廃された。¹²⁾

(2) 国内資金動員

第二に国内資金動員の改革はどのように行われたのか。三ヶ国における金融自由化措置は表5に示されている。スペインの場合、1987年3月に銀行業務規制緩和措置法が実施され、これによって金利の自由化が完了した。それに加えて、銀行業のサービス手数料が自由化された。¹³⁾これらの措置は金融機関による資金の効率的配分の向上に資するものであったといえる。ポルトガルでも同

表5 南欧諸国の金融制度改革

	スペイン	ポルトガル	ギリシャ
外国銀行の国内支店開設	1978年に自由化は完了	1984年に開設を許可 6外資系商業銀行の開設	1970年代までに15行が開設 1980～94年に11行が開設
国内資金動員	1987年、銀行業務規制緩和措置法により要求払い短期金利の上限の撤廃、銀行業サービス手数料の自由化 1990年、銀行の政府向け投資資金供与の廃止	特別信用機関の一年以上の預金受け入れの許可 投資銀行の中期モーゲージローン拡大の許可 1987年、銀行による市場性CD発行の許可 1988年、預金金利と貸出金利の規制撤廃、信用枠の廃止	規制緩和は1987年に始まり、1994年に終了 商業銀行の国営企業への強制融資の廃止 銀行の政府指定企業への強制融資の廃止 銀行の零細企業への義務的融資の廃止 銀行の財務省証券への義務的投資の廃止
外資導入政策	1988年の証券市場法の施行により、証券業務にブローカーとディーラーの参入の許可 1991年1月、非居住者への利子の源泉徴収税の免除		

12) OECD Economic Surveys Greece 1994-1995, 1996, p. 49.

13) 拙稿, 1999年12月を参照。

様の自由化がみられる。商業銀行と他の金融機関との競争の高まりは、金融機関の業務の規制緩和・自由化を生み出した。例えば、特別信用機関は一年超えて居住者の預金を受け入れることが許可され、投資銀行は中期モーゲージ・ローン拡大することが許可された。また1987年に貯蓄手段を多様化させる目的の下で、銀行は市場性CD（満期5年までで、金利は交渉で決定される）の発行が法的に許可された。最後に1988年に預金金利と貸出金利の規制が緩和されて、信用枠が取り払われた¹⁴⁾

ギリシャにおける銀行制度の規制緩和は、1987年に入ってようやく本格的に始まり、1994年にほぼ終了した。第一に、金利の自由化は1987年に始まったが、1993年初期に貯蓄預金についての利子率規制が廃止されたことで、殆どの自由化が完了した。第二に、銀行の政府証券投資義務が廃止された。第三は国営企業と社会保障機関に対する融資義務が廃止された¹⁵⁾。それらの銀行の義務的融資が1994年までに廃止されるプロセスは次の通りである¹⁶⁾

- ① 商業銀行の国営企業への義務的融資。1981年にドラクマ建て預金および外貨預金の2.5%もの資金を商業銀行は国営企業に融資することが義務づけられた。その比率は1984年に3.5%へ、1987年に10.5%へ引き上げられ、また銀行の預金から国営部門の社会保障機関の融資を可能にした。しかしその比率は1990年に9%へ引き下げられ、1994年には撤廃された。
- ② 銀行預金の15%は生産的投資のための中長期融資に充用するのを義務付ける規定が1981年に外国銀行に拡大された。その比率は1986年に16%、17%、18.5%へと段階的に引き上げられたが、15%を超える分は国営企業と社会保障機関への融資に使われた。1987年7月にこの義務は廃止された。
- ③ 零細企業向け融資のために銀行預金の7%が義務的に振り向けられていたが、1991年に10%へ引き上げられた。1992年にその比率は8%、7%、6.5%、

14) *OECD Economic Surveys Portugal 1988-1989*, 2000, p. 73.

15) *OECD Economic Surveys Greece 1994-1995*, 1996, p. 38. の table 14 を参照。

16) Pirounakis, N. G., 1997. p. 127.

5%へと段階的に引き下げられて、1993年7月には撤廃された。

- ④ 商業銀行による財務省証券に対する義務的投資がドラクマ建ておよび外貨建て預金に占める比率は1981年に6%から37%へ引き上げられた。その比率は1984年に38%、1989年に39%、1990年に40%へ引き上げられた。しかし1991年から徐々に引き下げられ、1992年には15%となった。そして1994年にはその義務は廃止された。財務省証券への投資について、さらに付け加えると、1991年以降財務省証券に占める銀行の義務的保有残高の殆どは譲渡性可能な中長期政府証券に転換された。その結果、銀行が義務的に保有する財務省証券の残高は1992年末の銀行預金の4%から1993年5月に0.4%へ低下した。

それらの措置を受けて、不足している金融資源への政府部門の特権的アクセスはそれゆえ劇的に低下し、民間部門と同じ条件で競争することを余儀なくさせた。このことは、借入資金に対してより高い金利を払わなければならない政府に、高水準の政府債務が引き起こす広範囲なマイナス効果を認識させた。これらの措置は、銀行のポートフォリオ管理能力を高め、活力のある銀行を創出させることによって、全体的な資金の効率的配分に導くものであったといえる。もっとも、OECD・エコノミック・サーベイはより競争的な貨幣市場の育成にとって銀行間資金移転のための決済チャンネルなどの制度的障害が克服され必要があると分析している¹⁷⁾

ギリシャにおいて国内資金動員を促すもう一つの政策が税制改革であろう。銀行融資契約に課される3%税は1993年に廃止され、1994年1月に銀行の回転（貸出繰延べ）に課される8%の税が廃止された。これらの税負担は借り手に転嫁され、借入実効コストを大幅に引き上げていた¹⁸⁾この税制改革は借手のコスト負担を少なくすることによって銀行貸付を通じた資金配分に資するものであった。その外にも金融自由化を促進する手段として、農業銀行による引受

17) *OECD Economic Surveys Greece 1992-1993*, 1994, p. 37 を参照。

18) *OECD Economic Surveys Greece 1992-1993*, 1994, p. 36-37.

業務の解禁、農業銀行による外国為替取引の自由化、商業銀行による不動産取引の自由化等が行われた¹⁹⁾

(3) 外資導入政策

第三に外資導入を図る改革である。スペインでは1988年7月に「証券市場法」とそれに基づく各種法令が施行された。これがいわゆるスペイン版ビッグバンである。

S.ペレッツはビッグバン以前の証券市場の閉鎖性について次のように述べている。「1980年代中頃においてスペイン証券市場の制度的構造は証券取引を独占的に行う政府公認のエージェントに集中していた。エージェントはすべての取引に対し0.25%の手数料を徴収することを許されていた。エージェントは顧客の代わりに取引をするだけであったので、その制度には市場形成者が存在しなかった。銀行は市場において主要な発行者と投資家であるばかりでなく、顧客の注文の圧倒的部分をおさえていた。彼らの間接的な支配は市場の透明性の低下を生み出していた。借手としての銀行はインサイダー取引についての法的規制はなかったので、株主としての利益につながる特権的情報を受け取っていた。いわゆるアウトサイダー取引は概して小額投資に制限されているように見えた。このような状況下で銀行は利益を得るだけでなく、彼ら自身の株主の運命を支配できた」²⁰⁾その説明によると銀行がほぼ投資銀行の機能も兼ねて、エージェントはその下請け業務を行っていたと理解できる。銀行はその引受発行業務に関わる際に、証券投資によってそのまま株式を保有することができ、また株式売却による利益を得ることもできたはずである。

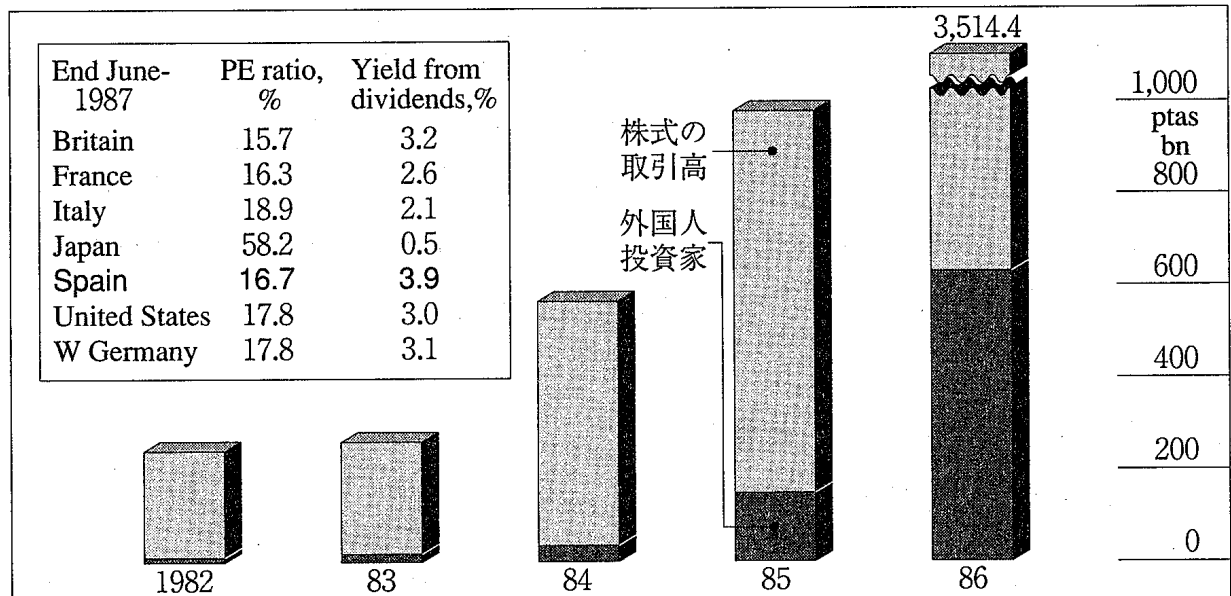
ところで1986年EC加盟はスペインの金融制度改革の触媒となった。海外の投資家は1986年以降マドリッドを欧州の最も活気ある証券市場にしたのである(図2参照)。彼らは資産運用するものに対しては十分な利益を与えるよ

19) OECD Economic Surveys Greece 1994-1995, 1996, p. 47-48.

20) Perez, S. A., 1997, p. 153.

りよい市場サービスを要求したのである。これはスペインの証券市場の育成・整備を図るための外圧として作用した。

図2 マドリード証券取引所における取引額の推移



Sources : Bolsa de Madrid ; Morgan Stanley Capital International
(出所) *The Economist*, August 22, 1987, P. 78.

1988年主要な証券市場改革法が成立した。すなわち四つの地域証券市場を結びつける電子継続取引システムの導入という技術的な変化と併せて三つの主な制度改革が行われた。それらは下記の通りである。

- ① エージェントの特権を廃止し、証券取引会社の設立を認めること。
- ② 市場のルールを定義し、それを課すことを要求する新たな規制委員会の創設を認めること。
- ③ インサイダー取引を禁止すること²¹⁾

①の措置はエージェントと銀行の固定的関係を崩すことによって、証券業務にブローカーとディーラーの参入を許した。その結果、それらの新参者は海外投資家を含む幅広い顧客から注文と取引に応じることが可能となった。さらに1991年1月に非居住者に対する利子の源泉徴収税が免除されたことは、海外

21) Perez, S. A., 1997, p. 155.

からの対内投資にとって追い風となった。

ギリシャでも1980年代末から証券市場の改革がすすめられた。具体的には株式ブローカー数の削減を伴う仲買会社の設立許可(1993年には56社があり、その殆どは銀行に所有されていた)、コンピューター化された中央証券預託所の確立、株式取引法に関わる殆どのEU指令の適用などであった。²²⁾それらの改革を受けて、確かにアテネ証券取引所の株式および債券取引額は1980年代に比べて1990年代に入って大幅に増加した。しかし取引の実績でみる限り、市場の資本化規模は1990年代において目立って増加しておらず、その成果が証券取引の増加として現れるのは1990年代末になってからであった。²³⁾

1.3 国営企業の株式公開・民営化

(1) スペインにおける民営化

他の構成国と肩を並べるほどの公的部門の建設によって他の欧州諸国へ追いつこうとしたが、皮肉にもEC加盟後スペイン政府は欧州統合の下で責任とコミットメントを満たそうとするにつれ、公的部門は精査の対象となった。近代スペインの公的部門は1980年代末において3つの側面においてEUの政策とばかりでなく、EUの規範および価値観と直接衝突することになった。3つの側面とは経済管理における国家の介入役割、増大する不安定な公的部門の赤字、それによる政府債務の水準である。²⁴⁾すなわち、基本的に国家による市場介入を極力排除してEU域内の資本間競争により競争力を強化するのがEUの競争政策の狙いである。しかしスペインにおいて国家の市場介入は国営企業への国家助成水準の高さとして表れており、それは1975年から1985年間で約2倍になっていたため、²⁵⁾国家の財政赤字の大きな原因となっていた。財政赤字の削減は単一通貨導入のため満たすべき収斂基準の一つであったことから、最優先

22) *OECD Economic Surveys Greece 1994-1995*, 1996, p. 55.

23) *OECD Economic Surveys Greece 1999-2000*, 2001, p. 86.

24) Farrell, M., 2001, pp. 98-99.

25) Farrell, M., 2001, p. 99.

課題となった²⁶⁾国家の関与の多くは3つの持ち株会社、INI（国家産業公社）、INH（国家炭化水素公社）、GDPE（国有資産公社）の事業活動を通じて行われ、事業範囲は他のどの欧州諸国の国家部門よりも幅広い異業種の経済部門にまたがっていた²⁷⁾それだけにグローバル市場経済のなかで自由化・規制緩和を進めることで競争力を強化するためには、生産性の低い国営部門の改革がもつ意義は非常に大きかった。

以上の内容から窺えるように、国営企業の民営化は2つの観点から必要とされた。一つは財政赤字の削減であり、これは通貨統合への参加を実現させるために必須の条件であった。もう一つは産業の競争力の強化であり、国営企業の民営化は企業所有の対外的開放へと導くものであり、それによって積極的な外資導入が可能となった²⁸⁾

実際に、スペイン国営企業の民営化は1980年代中期に社会労働党政権によって緩やかに始められ、1996年に政権についたアナスール首相の率いる民衆党の下、欧州通貨同盟への加盟を直前に控えた2、3年間に大きく前進した。それまでの社会主義政権下での民営化のアプローチは慎重であったが、国家財政の健全な管理にとって国営企業の民営化は不可欠であると認識していた。実際に民営化による収入によって、そのプロセスが進行するにつれ財政赤字規模は縮小した。

26) スペイン政府の立場は、高水準の税率と社会保障率は高水準の失業率に寄与し、貯蓄、雇用、投資、起業家精神、そしてリスク・テイキングを損なう一方で、スペイン企業の国際競争力の低下させるというものであった。他のEU構成国が税率を下げる環境下で、政府も税制改革に乗り出し、1998年に税率の最高限度を56%から48%へ引き下げ、課税所得に基づく階層区分の数を減らし、税額控除と税免除資格の見直しを発表した。中央政府の財政赤字削減を考える場合のもう一つのポイントは、歳出のうち大きな比重を占める地方政府への補助金をどのように取扱うかであった。しかし、地方政府への資金移転については、従来どおり自治州および各地方の自治権およびその連帯の保証という原則から、大幅な改革は行われていない（Farrell, M., 2001, p. 115を参照）。

27) Farrell, M., 2001, p. 99. スペインの国営企業の民営化に関して、邦文献では戸門（1998年）が包括的に考察している。「第4章 現代スペインの産業構造」を参照。

28) もっとも銀行部門は国のナショナリズム的規制によって外資による買収は妨げられ、もっぱら国内銀行同士の買収・合併が政策的に誘導されたのであるが（Perez, S. A., 1997, pp. 158-166）。

M. ファレルによれば政府の民営化の狙いは時期によって異なる点をつぎのように述べる。第一に、1985～1991年の間国家は主要な産業企業の売却を単一の買い手、それは度々外国人投資家に集中させた。この時期の目標は概して一方では企業の競争力の向上であり、他方では事業活動の国際化の増進であった。それはまた1980年代に始まった近代化と計画の再構成の延長上にある自然なプロセスであった。第二に、1992～1995年の民営化の目的は、資金の調達と国営企業の売却から生じる金融収入を最大化することにアクセントがシフトされた。第三に、保守主義政権の下で、国営部門の財政の統合と欧州通貨統合への加盟基準を満たすための動きという文脈で民営化の新たな戦略が1996年に打ち出された。その戦略を規定するものは、国営部門の改革と近代化、市場経済の強化、より一層の自由化と効率性の向上、そしてそれによる競争の強化と雇用創出という新保守主義の基本路線であった。民営化計画は1996～1998年間に急速に進み、1996年に約202億ペセタを、翌年には716.3億ペセタを生み出した²⁹⁾しかも、民間機関であるSEPI（産業持株会社）の創設は官僚制を保護する別の試みであるかのようにみられたにもかかわらず、長期に渡り国営部門の傘の下で事業を行ってきた多くの経済企業と産業部門の所有に構造的変化を及ぼす点で目的が明確でかつ成功をおさめたことをSEPIは証明した。スペインが1986年にEUに加盟した時に見られたようなスペインの国営企業部門として認識できる企業は1999年までに殆ど残らなかった。³⁰⁾³¹⁾

29) この期間に民営化された企業には次のようなスペイン経済の中核を成すものが含まれる。すなわち、テレファンカ、国の主導的電話グループで最初の多国籍企業。アルヘンタリア、国営銀行グループの集合体である。最終的にビルバオビスカヤ銀行を合併して、スペインで2番目に大きい銀行を形成した。Repsol（レピソル）、270億ドルの資金規模のエネルギー会社、などである（Uhlfelder, E., 2001, p. 78）。

30) Farrell, M. 2001, pp. 116-117.

31) ポルトガルにおいても国営企業の民営化が進められた。民営化のプロセスは1997年に国有資産49億3,000万ドルを売却することで最終段階を迎える。その年の最も大きな取引は主要な国営企業である、ポルトガル電力の株式30%の売却であった。1億8,000万株式が売りに出された後、60億株の買い注文が続き、結果として国に21億ドルを調達させた。またブルーチップ・セメント会社、シンボルの株の65%を市場で売却した（Uhlfelder, E., 2001, p. 74）。

言うまでもなく、国営企業の民営化と規制緩和によって市場が独占あるいは寡占化による市場の歪みが解消されたわけではなく、市場参入の規制が自由化されたに過ぎない。その結果、民間部門はしばしば新しい反競争的構造を創りだし、それによって政府に市場の再規制を余儀なくした³²⁾。このような新保守主義の下での自由化の弊害は、競争基盤の脆弱な中小企業に自然淘汰を余儀なくさせた。

(2) ギリシャにおける民営化

次にギリシャにおける民営化の過程をみてみよう。1981年以来続いたギリシャ全社会主義運動(PASOK)に代って、1990~93年間に保守党である新民主主義党(ND)が政権を担い、新自由主義路線に乗って財政引き締め、国有企業の民営化、規制緩和に取り組んだ。しかしG.パグラトスによれば、ND政権下における民営化計画は議会における政権基盤の脆弱性と民営化を支持する社会的コンセンサスの欠如によって失敗に終わる運命にあった。

1993年から再びパソックが政権を担う。もっともパソックは国営企業に対する(銀行部門を例外として)支配権を放棄したがることは明らかであり、その代わり殆どは部分的民営化の方向に進める手段を取った。とりわけ1996年以降のより穏健な政府の戦略は民営化を「近代化」という大きなビジョンに取り込むことであった。そのような戦略は高い社会的コンセンサスを得ることに成功した³³⁾。

1990年代のパソック政権は、国営企業の部分的民営化を図りながら、経済成長と他のEU諸国との収斂を達成するために、構造改革の優先事項の一つとして国営企業の経営改善を位置付けた。経営改善の目的は、国営企業の生産性向上と競争力強化であって、その手段として民間部門の経営技術の導入、株式取引の流動化、赤字経営会社の計画見直し、新たな投資優先順位の設定があげ

32) Salmon, K., 2001, p. 34.

33) Pagoulatos, G., 2000, p. 223.

られた³⁴⁾ギリシャにおける国営企業の民営化の理念ならびに政策目標をみる限りスペインのそれと違いはない。ただし問題は改革のスピードと実際の中身である。ギリシャにおける国営企業の改革の内容を表6でみてみよう。

国営情報通信機構 (OTE) は1996年に株式市場に上場されたが(1994年に一度失敗している), その結果は成長と投資の点から見て期待以下であった。OTEの30%は民間によって保有されているが, 依然として政府が経営に対して強い支配力を行使している。ヘレニック石油の23%は株式市場で放出されたものの, 実際上は国営企業として機能し続けている。国営の独占体は電力,

表6 ギリシャにおける主な国営企業の民営化

	企 業	所 有 者	部 門	売却額の割合
1991	Bank of Piraeus	Commercial Bank	銀行	66.67
1992	AGET-Heracles	IRO	セメント	69.8
1992	Athens Bus Company*	政府	交通	100
1992	Eleusis Shipyards	Commercial Bank	造船	100
1993	Bank of Athens	National Bank	銀行	66.67
1993	Hellinic Sugar Industry	Agricultural Bank	農業	49
1994	Neorion Shipyards	National Bank	造船	100
		Industrial Development Bank		
1995	Hellenic Shipyards	Industrial Development Bank	造船	49
1996	OTE	政府 (第1次売却)	通信	8
1997	Bank of Attica	Commercial Bank	銀行	49.5
1997	OTE	政府 (第2次売却)	通信	10
1998	Hellenic Petroleum	政府	エネルギー	23
1998	Bank of Crete	政府	銀行	97
1998	Bank of Central Greece	Agricultural Bank	銀行	51
1998	Athens Stock Exchange		金融	10
1998	OTE	政府 (第3次売却)	通信	10
1999	Ionian Bank	Commercial Bank	銀行	10
1999	OTE	政府 (第3次売却)	通信	14
1999	Public Gas Corporation	政府	石油	22
1999	Athens Water and Sewage	政府		30

*1994年に国有化された。

Source: National Economy Ministry; IRO and Bank sources.

(出所) Pagoulatos, G., 2000, p. 234; OECD Economic Surveys 2000-2001: Greece, p. 74.

34) Alogoskoufis, G., 2000, p. 151.

自然ガス、情報通信、水道、郵便サービス等の重要な産業部門において維持されている。しかし自由化は穏やかにしか進められておらず、国営企業の価格政策は政府によって決定されている。また、非弾力的な労働協定や高い賃金コストという問題は、損失を生み出す赤字企業においてでさえ殆ど影響を受けておらず、莫大な資金が投入されたにもかかわらず、国営企業の投資計画は不十分でかつ粗末であった。³⁵⁾銀行部門以外では民営化が限定的なものに止まっていることが窺える。

ギリシアについて OECD サーベイ (1999) は次のように指摘する。「1980 年代初頭以来 GDP の約 3.5% (年間平均) を記録する実質的な投資支出にもかかわらず、殆どの国営企業は近代的技術を更新することやインフラや設備を適切に維持することに未だ成功していない。理由の 1 つは近代化の遅れのために、情報通信、電力、自然ガス、航空のような基軸産業の自由化に関連する殆どの EC 指令に関してギリシアは劣性を示している。1990 年代初頭からそのギャップを埋めるべく努力されているが、決定的な投資の遅れはそのままである」³⁶⁾

このようなギリシャにおける肥大化した国営企業改革の遅延は、財政赤字の削減を困難にするだけでなく、新規の市場参入と企業間競争の制限によって生産性の低い古い産業体質を温存させた。このような意味での不十分な構造改革は、第 II 章で述べる EU の資金支援の効果的な運用を妨げる要因であった。

第 2 章 EU の地域政策

1970 年代に欧州間で所得と失業の格差が拡大する事実を背景にして、欧州共同市場の「深化」と「拡大」は地域政策の必要性を生み出し、将来の通貨・経済同盟を進める上で、地域政策と経済・通貨同盟との補完関係が認識されるようになった。EC におけるこのような動きを鮮明に表現しているのは 1972 年

35) Alogoskoufis, G., 2001, p. 152.

36) OECD Economic Surveys Greece 1997-98, 1999, p. 107.

パリ首脳会談コミュニケである³⁷⁾ここから地域政策への進展が具体化することとなる。さらに1980年代に南欧三ヶ国が新たにECに加わり、80年代末に将来の経済通貨同盟のスケジュールが明確化されることを機に、地域政策の役割は質と量の両面で重要性を増すこととなった。本章では1980年代末以降の構造基金とそれを補完する欧州投資銀行による地域政策の実態と役割について述べる。

2.1 構造基金と結合基金

(1) 構造基金と結合基金による南欧諸国への資金移転

EUの地域政策はEU財政を通じる資金移転を軸に成り立つ。欧州地域開発基金(ERDF)、欧州社会基金、農業指導保証指導部門の3つの基金を合わせて構造基金(Structural Funds)と呼んでいる。1979年と1985年に引き続き行われた1988年の構造基金の改革はERDFを対象としたもので、次のような意味で以前と比較してより重要であった。第一に、1987年の単一欧州議定書によって地域政策は欧州共同体に正式に組み入れることにより、新たな指令は地域事業よりむしろプログラムを優先させることとなった。1988年の改革はコミュニティ・プログラムを強化し、その結果としてコミュニティ・イニシアティブが導入された。第二に、新たな指令は地理的にも機能的にも特定の目的に則して支出を集中させるようなコンセプトを改善した。すなわち、基金の相互協調、パートナーシップ、追加措置、モニタリング及び評価である。1989年から新制度が一旦実行し始めると、諸基金は隙のない方法で共同で機能することになった。欧州委員会の本当の狙いは欧州地域開発基金を財政母体から実質的な開発局へ転換することであった³⁸⁾このような構造基金の運営方法の改善と併せて、地域政策予算の倍増が計画された³⁹⁾

1988年制度改革の主要なポイントは五つの優先目標の設置である(表7)。

37) EUの地域政策については、田中素香(1981)による先駆的な研究がある。本稿の地域政策についての捉え方の多くをそれに負っている。

38) Harrop, J., 1996, p. 98.

表7 構造基金の優先目標

目標 1	「低開発地域」の開発と構造改革
目標 2	衰退産業地域の構造改革と産業再建
目標 3	長期失業者の多い地域
目標 4	若年者の雇用促進
目標 5 a	農業構造改革
目標 5 b	地域開発農村

そのうちの三つ（目標 1，目標 2 及び目標 5 の b）は本来地域的なもので，それに対し目標 3 と目標 4 および目標 5 の a は水平的なものである。

目標 1 は全てのギリシャ，ポルトガル，アイルランド及びスペインの殆どの地域を含むものであった。目標 1 の地域は産業およびサービス部門の不十分な開発と農業部門における EC 平均以下の就労によって特徴づけられる。それらの地域では 1 人当たり GDP が低く，その他に経済活動は停滞気味で平均以上の失業率を抱えていた（対象基準は 1 人当たり GDP が EC 平均の 75% 以下）。経済成長を妨げる最も基本的要素は交通のような適切な経済インフラの不足と教育的資質や技術のような社会的インフラの不足，そして一般的に企業家精神の欠如であった。その結果，ERDF の予算承認額の 80% までは，適切なインフラを創出する点を特に強調する優先目標 1 に当てられた。EC の財政負担は総事業費の最高限度の 75% までであり，少なくとも事業にかかる公的支出の 50% を代表しなければならない⁴⁰⁾⁴¹⁾と定められた。

1988 年の制度改革以後，構造基金の規模は増大し，承認額ベースで 94 年 213 億ユーロから 99 年には 290 億ユーロへ増加した（表 8）。その増加の殆んどは目標 1 の増加による。さらに構造基金の充実に加えて，マーストリヒト条約に

39) 1987 年に約 360 億ユーロの EU 予算は 92 年には約 530 億ユーロへ増額されることが発表された。それによってスペイン，ポルトガル，ギリシア，アイルランドの周縁諸国の受取額は倍増した。

40) Harrop, J., 1996, p. 99.

41) イタリアのローマ所在の“Business Innovation Center”は労働者の職業訓練サービスを提供する機関である。事業資金は地方自治体と構造基金による資金援助からそれぞれ 50% ずつ出資される。この機関は EU 各地で事業を営んでいる。

表8 構造基金の優先的目標ごとの見積りの変化 (10億 ECU, 1994年価格)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
目標 1	12.9	13.9	14.9	16.0	17.4	18.8
目標 2	2.2	2.3	2.4	2.5	2.6	2.8
目標 3 と 4	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5	2.6
目標 5 a	1.2	1.1	0.9	0.9	0.9	0.9
目標 5 b	0.7	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
目標の合計	19.1	20.5	21.7	22.9	24.5	26.2
コミュニティ・イニシアティブ	1.9	2.0	2.2	2.3	2.4	2.6
過渡的および革新的措置	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
総計	21.3	22.7	24.1	25.4	27.2	29.0

(注) これらの総額に加え、47億 ECU (1995年価格) が3つの新しい加盟国に割り当てられる。

(出所) *Europe Figures*, Forth Edition, Eurostat, 1995, p. 65.

よって結合基金 (Cohesion Fund) が設立され、国民1人当たり GDP が EU 平均の 90% 以下の国 (周縁国) に対し EU 財政から資金が拠出されることになった。1994~1999 年までの構造基金の 74% は目標 1 に集中した。結合基金の受給対象国である 4 ケ国についても、構造基金の実質承認額は約 2 倍になった。構造基金と結合基金を併せるとスペインの受給額は 1999 年までの 6 年間で 365~385 億 ECU と最も多く、それに続いてポルトガルとギリシャは 190~200 億 ECU, アイルランドは 81~93 億 ECU であった。それら 4 つの国の地域に対する貢献度は全費用の 80% に達すると予想された⁴²⁾

(2) 南欧諸国に対する経済効果の評価

欧州委員会の報告書は南欧諸国における構造基金および結合基金の経済的効果を示している (表 9 参照)。もっとも、この数字は二つの基金による移転資金規模を対 GDP と対粗固定資本形成との比較で示したもので、その経済的波及効果を含むものではない。報告書は「共同体の資金移転がなければ、投資に大きく依存する経済成長は南欧諸国においてより小さかったであろう」⁴³⁾と資

42) Harrop, J., 1996, p. 104.

43) European Commission (2001b). III. 2 The Contribution of Structural Policies to Economic and Social Cohesion: Results and Prospects, p. 122.

表9 構造基金および結束基金の経済的效果

	ギリシャ	アイルランド	スペイン	ポルトガル	EUR 4
%GDP					
1989-1993	2.6	2.5	0.7	3.0	1.4
1994-1999	3.0	1.9	1.5	3.3	2.0
2000-2006	2.8	0.6	1.3	2.9	1.6
%粗固定資本形成					
1989-1993	11.8	15.0	2.9	12.4	5.5
1994-1999	14.8	9.6	6.7	14.2	8.9
2000-2006	12.3	2.6	5.5	11.4	6.9

(出所) European Commission (2001b). III.2 The Contribution of Structural Policies to Economic and Cohesion.

(原資) European Commission, estimated based on Eurostat data and projections for 2000-2006.

金移転の含意を結論付けている。

スペインはEC加盟以来構造基金の最大のネット享受国であり、同国は基金の3分の1以上を受け取っていた。1994年から1999年の間にスペインへの構造基金による資金移転は年平均77億ECUに達し、それは対GDPの約1.6%に相当した。ちなみに農業資金移転はGDPの約1%から1.3%程であった。S.ソルモンはスペインにおける構造基金の評価について、構造基金は地域発展の制度化された要因の一つとなり、社会資本の整備の転換に資するだけでなく人的資本の発展にも資するものであり、また構造基金規準によって設定された方向性に則した発展を導くことに寄与した⁴⁴⁾と積極的な評価を与えている。

ポルトガルのケースも同様に、EU公的資金移転の経済効果について肯定的な評価がされている⁴⁵⁾EUからの資金援助は莫大なインフラ開発を賄い、それによって高速道路の建設、鉄道工事、港湾の近代化が進められたことは、陸と海の交通アクセスを格段に改善させた。表9に示されるように、EUによる資金移転規模の粗固定資本形成に占める比率は1990年代において10%を超えていた。イベリア半島の二国への構造基金に対する肯定的評価は、1990年代における両国の経済パフォーマンスが相対的に良好であり、中心国に一定程度

44) Salmon, S., 2001, p. 29.

45) 例えば, Uhfelder, E., 2001, p. 72を参照。

キャッチアップできたため、当然導かれるべき評価といえる。⁴⁶⁾

スペインとポルトガルとは対照的に、ギリシアにおける EU 公的資金移転の経済効果については経済パフォーマンスの悪さを反映して否定的評価がされている。指摘されている問題点は、①公的資金が社会インフラ整備に十分に充用されずに、再分配された所得は生産財および消費財の購買に向かって、その多くは海外製品の輸入に使われた、②対外収支上の制約を緩和し、高水準の民間消費を可能にすることによって、国内の構造改革を遅れさせ、国際競争力を低下させる負の効果を生み出した、⁴⁷⁾というものである。このような問題点の背景として、G. アロゴスカウフィスは「CAP、職業訓練、地域援助を目的としたプログラムは首尾よく計画されていなかったもので、それらの事業を賄うために拠出される資金移転は、より効率的な運営に積極的に貢献したとは全く思われない」⁴⁸⁾と述べている。

ギリシアにおける EU の資金支援が効果的に機能しなかった原因として、計

46) D. コーキルは EU 構造基金が経済構造の近代化に貢献した点で肯定的に評価しながら、ポルトガル国内経済格差の是正という観点から、構造基金の資金配分が不平等である点を指摘している。すなわち、構造基金の計画を第一次共同支援枠 (CSF, 1989~93 年) と第二次 CSF (1994~99 年) に区分して、第一次共同支援枠の時期については、ポルトガル内陸部の一部の地域は繁栄できたが、一般的に国内の地域間格差は縮小する点で失敗した。すなわち、地域政策が地域間の不平等構造を計画的に縮小させる点に役割を果たしたという証拠はほとんどない。第二次 CSF の 1994~98 年までの構造基金の地域別配分は、北部 (6 億 4,400 万 コント)、リスボン・テージョ川流域地域 (6 億 2,200 万 コント) が主な受け手であり、その次は中央地域 (3 億 9,900 万 コント) とアレンテージョ (1 億 9,900 万 コント) である。コーキルは AIPortuense による調査結果を紹介し、第二次 CFS がどの程度北-南不均衡問題を改善したのかという問題について懐疑的にみている。すなわち、第一次 CSF (1989-93 年) 下で北部地域 (ドウロの北部 5 地域) における住民一人当たり地域投資は国民平均の 76% で、それに対しより栄えているリスボン・テージョ川流域地域は 104% を受給した。この不平等は 1994~95 年の第二時 CFS 下における住民一人当たりの支出額、すなわち北部が一人当たり 62 コント、中部は 64 コント、リスボンとテージョ川流域地域は 95 コントという数字によって確認される (Corkill, D., 1999, p. 216)。

47) Alogoskoufis, G., 2001, p. 142-144 を参照。「公的資金のギリシアへの移転は、経済成長の鈍化と税負担の上昇にもかかわらず、国際収支の圧力を解放し、民間消費の維持を助けた。EC の資金移転はそのような利益をもたらす反面、大きなマイナスの副作用を及ぼした。すなわち対外収支上の制約を緩和し、高水準の民間消費を可能にしたことによって、必要な財政・賃金調整を遅らせることになった。それゆえ、結果的に拡大的財政政策と高水準に維持された実質賃金は、海外の製品輸入の増大と国内製品の価格面での競争力低下によって、貿易財部門を締め出すことになった。」

画性の欠如に起因する資金用途の不便さ等の技術的要因も確かに挙げることができるであろう。しかし原因はそれだけではない。先に指摘したが、国営企業の不十分な民営化にみられるように国内構造改革のスピードが緩慢であったことからEUからの資金支援の受け皿が整っていなかったことも重要な要因であったと考えられる。ギリシャに対しスペインとポルトガルでは国内の構造改革を背景にして、構造基金および結合基金によるインフラ整備が資本の生産活動を助けることによって資本の生産性向上に貢献することに一定の効果をもたらしたといえる。

2.2 欧州投資銀行（EIB）の役割

(1) EIBの事業戦略

先ずEIBの性格と役割について述べておこう。1957年のローマ条約に基づいて設立された欧州投資銀行（EIB）は当初から地域的不均衡の是正を目的として融資事業を行い、EECの主要な政策を支援する活動を行ってきた。歴史的にみてEIBによる融資の約3分の2は地域開発に優先されてきた。1975～77年の地域開発基金設立に伴う構造政策資金協調投下原則によって、EIBはECSCおよび地域基金、欧州社会基金、FEOGA指導部と統一的に重点地域へ資金を協調投下することが決定された⁴⁸⁾。その後のEIBの実績をみると、1989～93年の地域開発を目的とした融資は470億ECUに達し、1993年には総貸付額の74%に達した。その地域的支出は構造基金からの援助の受給に適格な地域に集中していた。EIBは次第に欧州共同体の政策を実施する上でその最前線で活動している。例えば、マーストリヒト条約はEIBと構造基金および結合基

48) Alogoskoufis, G., 2001, pp. 142-144 を参照。「ギリシアの場合、構造改革とCAPによる資金移転は否定的な側面をもつ。先進欧州諸国クラブへ加盟したことで結びついて対外借入へのアクセスが改善したことと重なって、EUからの資金はギリシア政治家が調整を遅らせることを可能にした。それはまた旧保守体制に休息空間を与えた」(Tsoukalis, L., 2002, pp. 41-42 を参照)。EUの構造基金を否定的に評価している研究としてその他にも Lolos, S. E. G. (1998) がある。

49) 田中素香, 1981年, 172 ページを参照。

金とが協調して開発事業にあたる体制を向上させた。それによって、EIBは単に協調融資を行う投資を承認するだけではない。EIBは単に貸し手であるだけでなく、構造基金に代わって事業の投資に承認を行う。EIBはまた地中海統一計画(IMP)および他のEUプログラムに対する支援についても関与している⁵⁰⁾。

1990年代に入って地域政策におけるEIBの果たす役割はさらに重要となった。そこでEIBの報告書に基づいてEIBの事業戦略を以下みておこう。EUの経済政策目標を支援するためEIBは以下の活動を行っている。すなわち、①欧州の経済的社会的機構を強化するための高水準の融資を維持すること、②EUへの新規加盟候補国の準備を支援すること、そして③ユーロ建て資金調達戦略を展開することである。EUの目標達成にEIBが貢献しようとする姿勢は、1999年3月のベルリンと同年6月のケルンで開催された欧州理事会によって強調された。同年にEIBによって調印された総融資額は318億ユーロに上り、80年代と90年代を通じて増加を続けている。1999年末の自己資本および保証額からの融資総残高は1,791億ユーロである。

EIBの活動で特に本稿との関連で重要なのは、欧州内の経済的社会的結合に対する支援である。1999年EU域内において調印された融資総額は278億ユーロに上り、そのうち71%は地域政策目標を促進すること、すなわちEUの結合を強化しEMUを支えるという目標をもつ用途に利用された。さらにアムステルダム欧州理事会で採択された「成長と雇用協定」に対応して、欧州間の

50) EIBと構造基金および結束基金との補完的關係についてハロップから引用しておこう。

欧州地域開発基金(ERDF)が創設されるまでEIBは地域開発にとって単一の一般的資金源として明らかに重要であった。しかも1987年の単一欧州議定書は経済的社会的結束を強化することを目標として以来、地域政策は1993年までに構造基金規模を2倍にすることによって高められた。しかしEIBの役割は構造基金からの支援を強化するために信用供与するという補完的業務である。EIBは主として先述した構造政策の5目標の目標1、目標2および目標5bと関連する。構成国によって承認された国家計画に対する回答である共同体支援枠(CSF)は欧州委員会、構成国・地方当局、およびEIBの全ての関係機関によって監視され、評価される。EIBの融資と構造基金のパートナーシップについて一般的には総投資費用の50%までに制限されており、融資と補助金の形態での累積的な支援は通常総費用の70%を超えないで、例外的ケースに限り90%に達することをEIBは保証している(Harrop, J., 1996, p.93)。

通信ネットワークへの投資、中小企業の支援および健康・教育部門への融資は EIB 機能の主要な事業と位置付けられた。⁵¹⁾

1999 年 1 月に EIB 理事会は、域内外における欧州共同体の政策を支援するうえで EIB の事業をより効果的にするために、1999～2000 年に適用する EIB 第 1 次共同事業計画 (COP) を採択した。EU の最優先目標としては、

- ①地域の発展と EU 内の結合を強化することであり、それはアジェンダ 2000 を施行する欧州委員会と緊密な関係を作ることによる。
- ②人的資本 (健康と教育) を促進すること、これは欧州における主要な活動のなかで EIB の優先事項となっている。
- ③中小企業に対しベンチャー資金融資を提供することである。

以上のような共同体の目標についてのアプローチを堅固なものにするうえで、EIB は欧州委員会と生産的に協力し合い、委員会の活動および政策を欧州内外において補完する。

このうちで①域内の発展と EU 内の結束の強化に関して、EIB の欧州委員会との補完関係がより明確化された。つまり、「アジェンダ 2000」の決定に基づく新たな構造基金計画において、共同体の構造計画の観点から EIB の役割と責任の重みは増すことになる。2001 年 1 月にルクセンブルグで欧州委員会と EIB との間で共同合意が調印された。その目的は、EU の構造支援をより効果的にすること、2000～2006 年において EU 財政的資金供給と EIB の融資との補完関係を強化することである。⁵²⁾

51) EIB, *Annual Report 1999*, p. 6.

52) EIB, *Annual Report 1999*, p. 11. この補完関係は二つの形態を取る。一つは地理的な補完関係である。経済環境の改善のため、構造支援の利益を失う、あるいは支援が大幅に削られる地域についての支援である。二つ目は、地域の発展においてその事業は重要な役割を担うにもかかわらず、投資によって生み出される所得が十分多く、公的助成の資格がもはやなくなっている部門の事業への支援である。この支援は情報通信、エネルギーと下水道社会資本に適用される。

(2) EIBの融資活動と資金調達

1999年においてEUの後進地域に対するEIBによる融資は129億ユーロであり、総融資額の71%は先に述べた共同事業計画(COP)の目的に沿ったものである。これらの事業に加えて、進行するグローバル融資は46億5千万ユーロに達し、後進地域の中小ベンチャー企業に対し影響力をもつ。それゆえ合計175億ユーロの総融資が後開発地域に供与された⁵³⁾同年において構造基金の承認額は290億ユーロ、結束資金は26億ユーロであり、合計316億ユーロに上るので、資金規模からみてEIBの融資は構造基金と結合基金の約半分に相当した。

表10は国別の融資状況を示している。ギリシャ、スペインおよびポルトガルのシェアは1991～95年間で28.4%を占め、1995～99年には22.9%を占め

表10 EIB融資の国別内訳

(単位: 100万 EUR)

	1991-95		1995-99	
	金額	%	金額	%
ギリシャ	2016	2.5	4148	3.6
スペイン	15113	18.6	15289	13.2
ポルトガル	5961	7.3	6983	6.1
ベルギー	2272	2.8	3546	3.1
デンマーク	3832	4.7	3893	3.4
ドイツ	9704	11.9	19958	17.3
フランス	9810	12.1	14568	12.6
アイルランド	1338	1.6	1074	0.9
イタリア	16715	20.6	19513	16.9
ルクセンブルグ	152	0.2	389	0.3
オランダ	1466	1.8	2220	1.9
オーストリア	362	0.4	2251	2.0
フィンランド	234	0.3	2009	1.7
スウェーデン	155	0.2	3252	2.8
イギリス	10803	13.3	14817	12.8
その他	1278	1.6	1483	1.3
EU	81307	100.0	115393	100.0

(出所) EIB, *Annual Report* 1999, p. 125.53) EIB, *Annual Report* 1999, p. 12.

た。この数字はEUに占める3ヶ国のGDPの大きさからみると極めて高い比率を示す。融資の目的別内訳は表11に示されている。南欧三ヶ国の場合、地域開発と通信インフラの比重が高いことから社会資本整備の資金に充てられるウエイトが高いという特徴をみせている。このことは先述したようにEIBの融資活動は構造基金と補完関係の色彩が強く、地域開発を目的とする構造基金による南欧諸国への積極的な資金移転を融資によって支援していることを物語っている。

次に欧州投資銀行の資金調達状況をみてみよう(表12)。特徴として指摘できる点は、資金調達は圧倒的に欧州資本市場で行うが、欧州域外においても資金調達を行う。1999年には30%の資金は欧州域外において調達された。EIBは金利、為替相場等の市場性を考慮して世界中の金融資本市場において効率的に資金調達を行い、これを欧州域内の地域政策のための資金として充用してい

表11 EIBによる1995—1999年間のEU域内個別融資状況(国別・目的別内訳)

(単位: 100万 EUR)

	地域開発	人的資本	通信インフラ	自然・都市環境	エネルギー	産業競争
ギリシャ	3434	70	1768	441	782	16
ポルトガル	6833	126	3643	1871	954	11
スペイン	10301	434	6476	3405	1968	9
ベルギー	1263	—	1801	312	92	64
デンマーク	1936	—	2928	654	487	106
フランス	3967	56	3943	1283	103	992
アイルランド	381	—	98	120	96	—
イタリア	9798	79	6701	2488	2488	1419
ルクセンブルグ	79	—	293	79	79	—
オランダ	—	—	616	787	260	160
オーストリア	503	—	508	414	576	515
フィンランド	1016	—	1255	524	212	168
スウェーデン	1115	57	1879	737	727	199
イギリス	8105	56	5388	4635	2373	750
その他	—	—	840	75	619	—
合計	56443	1796	40786	24587	14253	5816

(出所) EIB, *Annual Report* 1999, p. 124.

表12 EIBの資金調達 (1991-1999年)

(単位: 100万 EUR)

	1991		1993		1995		1997		1999	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
EU 域内調達										
ECU/EUR 建て	2500	18.3	960	6.7	400	3.2	1300	5.6	12422	43.8
独マルク建て	1198	8.8	1948	13.7	2397	19.3	3437	14.9	-	-
仏フラン建て	1378	10.1	1811	12.7	342	2.8	2590	11.2	-	-
伊リラ建て	1466	10.7	2039	14.3	3343	27.0	5044	21.9	-	-
その他	1622	11.9	2936	20.6	3069	24.8	3909	17.0	-	-
合計: ユーロ導入11国	8164	59.7	9694	68.2	9551	77.1	16280	70.7	12422	43.8
非ユーロ導入国	1838	13.4	1639	11.5	1223	9.9	3359	14.6	7236	25.5
合計	10002	73.2	11333	79.7	10774	86.9	19639	85.3	19658	69.3
EU 域外調達										
米ドル建て	2262	16.5	1502	10.6	528	4.3	2211	9.6	7825	27.6
その他	1408	10.3	1389	9.8	1094	8.8	1176	5.1	872	3.1
合計	3670	26.8	2891.0	20.3	1622	13.1	3387	14.7	8697	30.7
総計	13672	100	14224	100	12395	100	23025	100	28355	100

(出所) EIB, *Annual Report*, 1995, p. 120, 1999, p. 138.

る。しかも EIB の政策的な資金運用は市場性あるいは効率性と両立するものであることは、EIB の発行債の格付けがトリプル A を維持していることが示している。

2.3 地域政策による対内直接投資の誘引効果

EU からの公的資金移転および EIB による融資が受け入れ国の再生産に有効に機能するか否かは、その一つに受入国側の政治経済システムに依存する。スペインとポルトガルでは民主化を遂げた後、80 年代から新自由主義の下で経済自由化路線を進む。その一環としての金融制度改革は国内金融資本市場を対外的に開放し、それと同時に財政赤字の原因であった国営企業の株式公開・民営化を進めた。このような構造改革を背景に、EU による公的資金移転と EIB の融資は、受入国の社会インフラの整備を助けることで国内投資のインセンティブになっただけでなく、外国資本を誘致する効果をもたらした。さらに、ERM II 下での為替相場の安定がもたらす為替リスクの縮小、アメリカに主導

された欧米諸国全体の景気拡大は、南欧諸国への投資を増大させた。

周縁諸国への直接投資の動向をみると、第一に、表13は1980年代と1990年代におけるEU域内における中心諸国（主としてドイツ、フランス、イギリス、イタリア）と南欧周縁諸国（主としてスペイン、ポルトガル、ギリシャ）の間でのネット・ベース直接投資フローの推移を示している。この表から中心諸国から周縁諸国への直接投資のシェアは1980年代後半に増加して90年代前半に低下したが、90年代後半は大幅に増加しているのが窺える。第二に、表14

表13 EU構成国のグループ間の海外直接投資フロー（流入）の地理的分布（1980—1998）
(%)

	1980—84	1984—88	1988—92	1993—96	1997—1998
中心諸国から中心諸国へ	77	80	71	79	49
中心諸国から周縁諸国へ	20	16	22	16	29
周縁諸国から中心諸国へ	3	4	5	3	11
周縁諸国から周縁諸国へ	—	—	2	2	11

(出所) Molle, W., 2001, p. 194.

(原資) Eurostat: *EU Direct Investment Yearbook 1999*.

表14 EU域内の海外直接投資フロー（流入）の国別内訳と
対内投資額の対GDP比率（1992—1997）

	海外直接投資による流入資金 フローの各国別内訳 (%)	対GDP比率 (%)
ベルギー	13.7	3.5
デンマーク	1.7	0.7
ドイツ	12.3	0.4
ギリシア	0.6	0.4
スペイン	7.0	0.9
フランス	12.1	0.6
アイルランド	2.9	3.2
イタリア	6.9	0.4
オランダ	16.7	3.1
オーストリア	2.2	0.7
ポルトガル	1.7	1.2
フィンランド	1.0	0.6
スウェーデン	4.9	1.4
イギリス	16.4	1.0
EU-15	100.0	0.8

(出所) EC, *European Economy*, Supplement A, Economic trends, No. 1-Jan, 1999, p. 4.

は1990年代における各周南欧諸国への対内直接投資の規模をGDP比で示している。それによるとポルトガルは1.2%, スペイン0.9%, ギリシャ0.4%を記録した。南欧諸国の中でもスペインとポルトガルの方がギリシャと比較して対内直接投資の恩恵に多く浴すことができたといえる。海外からの対内直接投資は労働生産性の上昇に貢献すると共に, 所得・雇用の拡大効果を生み出す。

ギリシアにおいて対内直接投資の誘引効果が小さかった理由を次のように言うことができよう。ギリシアでは, 民営化・自由化は限定的なものに留まった結果として, 1990年代においても基軸産業の圧倒的部分は政府に支配され続けていたこと, それに加え国営企業の近代化が遅れたことは, 企業生産性の向上を妨げる原因となった。また金融制度改革が進められはしたが, 金融部門における国営銀行の市場支配力は抜きん出て強く, 金融市場の資金配分機能を妨げていた。しかも, 社会的インフラの整備を目的とするEUによる公的資金移転は, 本来の目的にから逸れてインフラの充実に十分利用されないばかりでなく, 国内の構造改革を遅らせ, 国際競争力の低下を招くこととなった。さらに, 社会インフラが整備されても, 外資の導入や国内投資の効率性向上という点において十分な役割を果たすことができなかったといえよう。以上のような状況下で, ギリシャは海外資本に対して十分な受け皿を提供することはできなかった⁵⁴⁾。

ともあれ, 南欧国における構造改革の進展を背景に, EUによる公的資金支援およびBIEによる融資活動は社会資本整備の促進と人的資本の向上に貢献した。それに加えて, 1992年欧州通貨危機以降のEMSⅡ下での為替相場の安定と欧州域内全般的な景気拡大は南欧諸国へ対内直接投資を呼び込む要因として作用した。このような環境の中で, 南欧諸国と中心諸国との間に一定程度の実質的経済収斂が進んだ。しかし, その一方で一国内の地域格差は依然として残されていることを指摘しなければならない。

54) 海外からの投資を阻害する要因として, 行政上の障壁, 環境政策上の基準の違い, 商慣行の障壁があることが指摘されている (Pirounakis, N. G., 1997, pp. 190-197 を参照)。

結びに代えて ～ユーロ導入後の問題～

本稿の結びとして、ユーロ導入後の南欧諸国が抱えている問題点を指摘しておきたい。第一に、南欧諸国と中心諸国との経済格差は一定程縮小したが、構成国内における経済格差問題は未解決の状態である。しかも1人当たり所得増加率と失業率でみる国内の不平等さが、開発が進む中心部と遅れる地域との間で拡大する傾向が一部にもみられる。

南欧諸国における地域への公的資金移転がどの程度所得と雇用の拡大効果をもったのかについては地域にもばらつきがある。すなわち都市部およびその周辺部では地域開発支援に助けられた社会インフラおよび人的資本の整備は国内外からの資本を動員することで、富の集中をもたらしした。しかし他方、後進地域には比較的多くの公的資金が振り向けられていながら、必ずしも投資の魅力あるインセンティブとならず、したがって所得・雇用効果に結び付かないケースがみられる。例えば、M.ファレルは1986～95年に低所得地域に対して構造基金および結束基金による資金移転がなされても、地域間の失業率格差は是正されなかった点を次のように述べる。

「地域が受け取る構造基金の比率と失業水準の低下との間には関連性はみられない。アンダルシアはエストレマドウラの4倍に相当する基金の20%以上を恒常的に受け取るが、両者の失業率は1998年において最も高かった。実質タームでカステイリヤ＝リオン、ガリシア、カステイリヤ＝ラ・マンチャとカナリア諸島は1986－95年間に構造基金のかんりのシェアを受け取ったが、スペインがEMUに入る時点で未だ高い失業率を維持し続けている」⁵⁵⁾

以上のことは、スペインの後発地域への資金移転は所得再配分としての役割を果たすものの、雇用の創出という失業の根本的な解決策にはなっていないという一つの証左である。地域格差問題の根の深さを物語っている。

55) Farrel, M., 2001, p. 145. スペインとギリシャにおける地域政策と格差拡大をテーマにした研究として、Rodriguez-Pose, A. (2000) と Ioannides, Y. and Petrakos, G. (2000) の論文が詳しい。

欧州委員会は「経済的社会的結束に関する報告書」を刊行し、その中で1988年から1998年までの構成国域内の地域間格差についての実態を報告した⁵⁶⁾。それによると、スペインの目標1の地域全体における1人当たりGDP（購買力基準）は1988年の62%から1998年の67%へ5%だけ増加した。他方、スペイン全体の1人当たりGDP増加幅は、1988年の74.2%から1998年の79.3%へと同じく5%である。したがって、スペイン域内における地域間所得格差は縮小していない。次に、目標1地域と全体の失業率の変化をみると、目標1地域については、1988年の21.3%から1999年の19.4%へと1.9%だけ低下した。他方スペイン全体については、1988年の19.5%から1999年の15.9%へと3.6%低下した。よって目標1地域の失業率の低下幅はスペイン全体のそれを下回っているので、地域間格差はむしろ拡大傾向にあるといえる。

同様にギリシャについてみると、1人当たりGDPの1988年から1998年までの増加幅については、目標1地域は8%、全体は6.8%であり、所得格差は縮小している。しかし目標1地域の13地域のうち、3地域（中央マケドニア、イピロス、ペロポネソス）は同期間に所得が低下した。ちなみにスペインの目標1地域のなかで所得が減少した地域はない。次に失業率の1988年から1999年までの変化幅については、目標1地域は4%の低下、ギリシャ全体は4.9%の低下であった。したがって、目標1地域の雇用状態が改善されたとはいえない。

もっとも公的資金の供与によって地域の社会インフラが改善されなければ、なお地域の開発は進まず、結果として地域格差がさらに広がっていたかもしれない。このように考えると、EUの公的資金供与は少なくとも受益国である南欧国の規模から考えてEU地域内での所得再配分機能を果たしたと考えられるが、市場経済が引き起こす国内の地域間経済格差を十分食い止めることはできなかったと解釈できる。むしろ単一通貨の流通にとって障害となるのは構成国

56) 以下のデータは全て“European Commission (2001a). Part I-Situation and trends, 1 Economic cohesion”のTableA. 48, TableA. 49による。

間の経済格差であって、構成国内の経済格差は直接的にはユーロの流通には問題とならない。しかし問題は、単一通貨の流通という市場統合の完成によって競争のさらなる強化と市場の効率化がもたらす副作用である。すなわち、欧州共同市場における地域間格差が拡大する可能性を持つ。しかも中東欧へのEU拡大に伴い、構造基金等による資金配分は南欧諸国から中東欧諸国へとシフトされるため、従来規模での資金移転は望めない。したがって、脆弱な金融構造と硬直的な労働力市場を抱える南欧諸国にとって、市場競争の強化による効率化と国内経済格差の拡大とのバランスをどのようにとるのか。残された課題といえる。

第二に、南欧諸国における銀行の規制・監督のあり方である。EUにおける銀行の規制・監督はそれに関連する一連のEU指令にしたがって行われる。それらは資本の適格性、リスクの集中度、預金保護、銀行指導のルールおよび監督責任の譲渡といった幅広い問題をカバーしている。しかしながら、その規定を国内法に転換する際に、EU指令の解釈の裁量性を国家の規制当局に多く残しているのが現状である。そこで、南欧諸国の通貨当局の銀行規制・監督のあり方を他の構成国とどのように調和させていくのかが課題であろう。なぜならば、その政策的な齟齬は単一通貨ユーロの信認を損なうことになるからである。

本稿で取り上げたギリシャの金融制度に関して事前的規制については、第一に不良債権の定義が明確でなく、銀行の資産管理についてのプルーデンス政策がそもそも欠如していた。例を挙げると、1992年まで銀行は実際に利子が支払われていないにもかかわらず、全ての利子を収益に計上することが義務づけられていて、遅延した債権金額を公表する必要がなかった。この点の改善が試みられたが、貸付資金が返済されなくとも、その利子は依然として収入として計上されるという慣行は続いた。第二に全てのギリシャの銀行について言えるが、適切な情報公開がされていなかった。したがってそこには市場による監視は働かなかった⁵⁷⁾

銀行の構造および銀行のパフォーマンスは構成国間で異なっているなかで、プルーデンス政策を欠いた金融自由化・規制緩和による効率性向上の圧力と競争の激化は、周縁国における金融構造を脆弱化させることになるだろう。

事後的措置については、市場による監視機能が作用しないために生じる銀行の不良債権は1980年代と90年代に累積的に膨れ上がり、国営銀行は経営危機に直面した。このような場合にギリシャ政府は銀行に対する公的資金の投入によって銀行の不良債権償却の肩代わりを引き受け、銀行救済に乗り出してきた。例えば、ギリシャ国立銀行、農業銀行、商業銀行やETBA（ギリシャ最大の投資銀行）に対しての措置がそれである。しかしユーロ導入後も政府による公的資金の投入による銀行救済策が続けられる保証はない。なぜならば、財政上の制約上、公的資金の投入総額には限度があることに加え、納税者に犠牲を強いることから政治的な障害があるからである。また、安易な「最後の貸手機能」(LLR)の利用に頼ることはユーロの信認を損なうので、現段階ではユーロシステムにおいてその発動についてコンセンサスはとれていない⁵⁸⁾

南欧諸国はユーロ導入後も以上述べたような問題を抱えており、ユーロ導入を成功させるにはそれらの問題の解決が不可欠であろう。また、今後EUの中東欧への拡大後、新規加盟国がユーロを導入することが予想されるなかで、域内経済格差と銀行規制・監督という問題はより重要になると思われる。

57) ギリシャにおける銀行制度については、Pirounakis, N. G., 1997, pp. 132-134 を参照した。

58) ユーロ導入後の銀行規制・監督問題については、拙稿(2002)を参照して頂ければ幸いである。

参 考 文 献

- Corkill, D. (1999). *The Development of the Portuguese Economy: a Case of Europeanization*, Routledge, London.
- Doyle, E. and O'Leary, E. (1999). 'The role of structural change in labour productivity convergence among European union countries : 1970-1990', *Journal of Economic studies*, Vol. 26, No. 2 pp. 106-120.
- Dunford, M. (1996). 'Disparities in employment, productivity and output in the EU : the roles of labour market governance and welfare regimes', *Regional Studies*, Vol. 304, pp 339-357.
- European Investment Bank. (1999). *Annual Report 1999*.
- European Commission. (1999). *European Economy*, The EU Economy : 1999 Review, No. 69.
- European Commission. (2002). *European Economy*, No. 2.
- European Commission. (2001a). *Unity, solidarity, diversity for Europe, its people and its territory, Second report on economic and social cohesion* (adopted by the European Commission on 31 January 2001). PART 1 -SITUATION AND TRENDS, 1.1 ECONOMIC COHESION. (http://europa.eu.int/comm/regional_policy/sources/docoffic/official/reports/contentpdf_en.htm.)
- European Commission. (2001b). *Unity, solidarity, diversity for Europe, its people and its territory, Second report on economic and social cohesion* (adopted by the European Commission on 31 January 2001). PART 3 -THE EU BUDGET AND THE CONTRIBUTION OF STRUCTURAL POLICIES TO ECONOMIC AND SOCIAL COHESION. III.2 THE CONTRIBUTION OF STRUCTURAL POLICIES TO ECONOMIC AND SOCIAL COHESION.
- Farrel, M. (2001). *Spain in the EU*, Plgrave, London.
- Gray, J. (1998). *False Dawn: the Delusions of Global Capitalism*, Granta Books, London. (石塚雅彦訳『グローバリズムという妄想』日本経済新聞社, 1999年。)
- Ioannides, Y. and Petrakos, G., (2000). 'Regional disparities in Greece: The performance of Crete, Peloponnese & Thessaly', EIB, *Cahiers Papers*, Vol. 5, No 1, pp. 31-58.
- Lolos, S. E. G. (1998). 'Success and failure of economic policies : the experience of Greece and Portugal', *Comparative Economic Studies*, Spring, pp. 75-102.
- Martinez Lucio, M. (2000). 'State intervention and the question in Spain', *The Single European Currency in National Perspective, A Community in Crisis?*, edited by Moss, B. H. and Michie, M., Macmillan Press LTD, London.
- Mitsos, A. and Mossialos, E. (ed.) (2000). *Contemporary Greece and Europe*, Ashgate, Aldershot.
- Molle, W. (2001). *The Economics of European Integration*, Ashgate, Aldershot.
- Moss, B. H. and Michie, J. (ed.) (1998). *The Single European Currency in National Perspective : A community in Crisis?*, Macmillan Press LTD, London.

- O. E. C. D. (1994). *OECD Economic Surveys Greece 1992-1993*, OECD Publications.
- O. E. C. D. (1996). *OECD Economic Surveys Greece 1994-1995*, OECD Publications.
- O. E. C. D. (1999). *OECD Economic Surveys Greece 1997-1998*, OECD Publications.
- O. E. C. D. (2002). *OECD Economic Surveys Greece 2000-2001*, OECD Publications.
- O. E. C. D. (2001). *OECD Economic Surveys Spain 1999-2000*, OECD Publications.
- O. E. C. D. (1999). *OECD Economic Surveys Portugal 1988-1989*, OECD Publications.
- Pirounakis, N. G. (1997). *The Greek Economy, Past, Present and Future*, Macmilan Press LTD, London.
- Rodriguez-Pose, A. (2000). 'Economic convergence and regional development strategies in Spain', EIB, *Cahiers Papers*, Vol. 5, No 1, pp. 89-115.
- Salmon, K. (2001). *The Spanish Economy: From the Single Market to EMU*, edited by Gillespie, R. and Youngs, R., Frank Class, London.
- Tsoukalis, L. (2000). 'Greece in the EU: Domestic reform coalitions, external constraints and high Politics', Mitsos, A. and Mossialos, E. (edied) *Contemporary Greece and Europe*, Ashgate, Aldershot, 2000.
- Uhlfelder, E. (2001). *Investing in the New Europe*, Bloomberg Press, Princeton.
- Yergin, D. and Stanislow, J. (1998). *The Commanding Heights*. (山岡洋一訳『市場と国家, 上下』日本経済新聞社, 1998年。)
- 内田勝敏編『EU経済論』ミネルヴァ書房, 2001年。
- 田中素香『欧州統合』有斐閣, 1982年。
- 戸門一衛・原輝史編『スペインの経済』早稲田出版部, 1998年。
- 松浦一悦「欧州通貨制度 (EMS) におけるスペインの対内・対外均衡の調整～EMS参加から1992年通貨危機までを中心に～」『松山大学論集』第11巻第5号, 1999年12月, 29-75ページ。
- 松浦一悦「EUにおけるユーロ導入後の銀行規制と監督」同志社人文科学研究所『社会科学』第68号 (2002年1月), 121-155ページ。

(付記) 本稿は2001年度松山大学特別研究助成金による研究成果の一部である。